



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月7日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,169	△0.4	47	△21.2	47	△26.5	27	△36.8
2022年3月期第2四半期	1,173	15.3	60	△4.9	65	△0.9	43	0.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	5.91	5.82
2022年3月期第2四半期	9.27	9.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,335	1,905	80.3
2022年3月期	2,374	1,878	77.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,874百万円 2022年3月期 1,847百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期 (予想)			—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2023年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,440	3.0	61	△11.9	59	△22.7	38	△30.0	7.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	4,791,600株	2022年3月期	4,791,600株
2023年3月期2Q	190,095株	2022年3月期	190,095株
2023年3月期2Q	4,601,505株	2022年3月期2Q	4,641,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年12月1日(木)15時に機関投資家、アナリスト、個人投資家向けの合同決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は、開催日当日当社コーポレートサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染対策に万全を期し、ウィズコロナの新たな段階への経済社会活動の移行が進められる中で、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な金融引締め等による海外景気の下振れ、円安による物価高騰の影響、供給面での制約等により、国内の経済環境は依然不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く国内クラウド型コールセンター市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大を背景に、在宅勤務が浸透したことでデジタルシフトが加速し、数年ごとに大規模なシステム投資が必要なオンプレミス型からインターネットを通じてシステムを利用する、拡張性が高いクラウド型への移行が顕著化しております。また、昨今のデジタルシフトの流れや官公庁のクラウドシステム導入、DX推進等により、今後はクラウドに抵抗感があつた比較的大規模なオンプレミスユーザーにおいてもクラウドの導入が広がっていくものと予想されております。加えて、チャット及びチャットボット、SMS、LINE等の顧客接点の多様化により、一つのサービスや製品だけで良質な顧客体験を満たすことは難しくなっており、他社も含めた製品間連携の強化等によるマルチクラウド運用への対応が求められるとともに、コールセンターで蓄積された情報を活用してマーケティング活動を行う等、コールセンターの役割がコストセンターから、収益を生み出すためのプロフィットセンターへ本格的に移行する過渡期に入ったとの見方も強まっています。

このような環境のもと、当第2四半期累計期間におきましては、引き続きオンプレミス型からクラウド型へのシステム移行及び他社から当社への切り替え提案等に注力するとともに、「@nyplace（エニプレイス）」、「COLLABOS PHONE（コラボスフォン）」及び2020年5月12日に公表した中期経営計画（2021年3月期～2023年3月期）に基づく、新サービス「GROWCE（グロウス）」等を中心とした拡販に努めてまいりました。

新規顧客の獲得については、オンラインセミナー開催によるリード獲得、SEO対策、リスティング広告等のWeb施策等により新規案件の獲得に注力するとともに、既存顧客に対しては、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査、システムバージョンアップ等のリテンション活動やクロスセル、アップセルによる収益機会の拡大に注力してまいりました。

また、他社サービスとの連携も積極的に開始しており、具体的には、株式会社アクリートが提供するSMS（ショートメッセージサービス）配信サービス「SMSコネクト」と当社クラウド型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」とのシステム連携を開始し、サービス拡張や顧客拡大の仕組みを構築いたしました。さらに、データベース管理システム「Claris FileMaker」のシステム開発を得意とする株式会社サポータスと販売パートナー契約を締結し、「COLLABOS PHONE」の販売体制を強化しております。一方、前年同四半期に新型コロナウイルス関連のスポット公共案件等の特需があつたことによる売上高の減少も発生しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,169,349千円（前年同期比0.4%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■@nyplace

AVAYA社製交換機を使用したハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、オンプレミス型からクラウド型への新規リプレイス案件の獲得や既存顧客において、公共案件や通販業務の拡大等に伴う契約数の増加があつたものの、前年同四半期に交換機拡張の大型案件等があつたことによる一時売上高の減少や新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等による契約数の減少、顧客の全社的なシステム統合に伴う解約等により、期間平均利用席数は7,717席（同74席減）、売上高は790,911千円（同1.0%減）となりました。

■COLLABOS PHONE

自社開発によるソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等による売上高の減少があるものの、機能とコストのバランスが必要にマッチしていることから新規案件が堅調に増加し、期間平均利用チャネル数は3,640チャネル（同406チャネル増）、売上高は241,857千円（同1.3%増）となりました。

■COLLABOS CRM及びCOLLABOS CRM Outbound Edition

コールセンター利用に特化した顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、新規案件の獲得やBPO事業者等の業務拡大に伴う契約数の増加があつた一方で、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等による契約数の減少により、「COLLABOS CRM」の期間平均利用ID数は2,283ID（同205ID減）、売上高は72,541千円（同6.2%減）、「COLLABOS CRM Outbound Edition」の期間平均利用ID数は615ID（同265ID減）、売上高は17,970千円（同18.4%減）となりました。

■その他

その他、業務効率化のサービスにつきましては、既存顧客へ向けたクロスセルにより、音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」の新規獲得やAIデータ解析サービス「GOLDEN LIST」、AR（拡張現実）とAI（人工知能）を活用した次世代のビジュアルカスタマーアシスタンス・ソリューション「TechSee」等の新規案件獲得により、売上高は46,068千円（同24.9%増）となりました。

売上原価につきましては、706,206千円（同1.0%増）となりました。主な要因としては、前年同四半期における交換機拡張の大型案件を含む仕入原価の減少や、新型コロナウイルス関連のスポット公共案件の業務終了等に伴う通信利用料の減少等があった一方で、中期経営計画における新サービス「GROWCE」のソフトウェア償却費等の先行コストが発生したためであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」関連は、457,718千円（同0.5%減）、「COLLABOS PHONE」は、160,162千円（同11.1%減）、「COLLABOS CRM（Outbound Edition含む）」は、30,562千円（同4.7%増）、「その他」は、57,763千円（同95.7%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、415,428千円（同0.2%増）となりました。主な要因としては、前年同四半期における「GROWCE」の開発業務委託費等の減少があった一方で、本社移転に伴う減価償却費の増加、中期経営計画における開発推進及びサービス提供における運用体制強化に伴う人件費の増加等によるものであります。

これらの結果、営業利益につきましては47,713千円（同21.2%減）、経常利益につきましては47,881千円（同26.5%減）となりました。なお、本社移転に伴う重複家賃等の特別損失の計上により、四半期純利益につきましては27,188千円（同36.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて38,484千円減少し、2,335,886千円となりました。主な要因は、新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の増加、「@nyplace」用設備への投資等に伴う有形固定資産の増加があった一方で、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて65,490千円減少し、430,332千円となりました。主な要因は、資産除去債務の減少、賞与引当金の減少、未払法人税等の納付による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて27,005千円増加し、1,905,553千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末と比べて215,270千円減少し、1,343,325千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、40,788千円（前年同四半期は147,287千円の収入）となりました。主な要因は、法人税等の支払い37,932千円、その他の減少50,896千円があった一方で、税引前四半期純利益40,566千円、減価償却費108,317千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果支出した資金は、213,594千円（前年同四半期は79,419千円の支出）となりました。主な要因は、「@nyplace」用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出173,994千円、資産除去債務の履行による支出39,600千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果支出した資金は、42,464千円（前年同四半期は44,059千円の支出）となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出42,464千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想数値と実績数値との間に差異が発生しております。詳細につきましては、本日（2022年11月7日）公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想と実績の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2023年3月期通期業績予想につきましては、2022年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

今後の業績動向に応じて業績予想に修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,596	1,343,325
売掛金	245,750	236,009
商品及び製品	711	7
前払費用	27,597	33,944
その他	153	10,299
貸倒引当金	△98	△94
流動資産合計	1,832,709	1,623,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	74,995	20,000
減価償却累計額	△59,563	△834
建物(純額)	15,431	19,165
工具、器具及び備品	433,173	454,751
減価償却累計額	△400,129	△408,445
工具、器具及び備品(純額)	33,043	46,305
リース資産	540,645	575,328
減価償却累計額	△391,864	△418,386
リース資産(純額)	148,781	156,941
有形固定資産合計	197,256	222,412
無形固定資産		
ソフトウェア	171,367	147,458
ソフトウェア仮勘定	23,851	194,217
その他	2,379	2,277
無形固定資産合計	197,598	343,953
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	14,111
長期前払費用	2,323	2,292
差入保証金	61,529	60,783
破産更生債権等	1,196	1,192
繰延税金資産	67,870	67,870
貸倒引当金	△225	△220
投資その他の資産合計	146,805	146,028
固定資産合計	541,661	712,394
資産合計	2,374,371	2,335,886

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,969	112,750
短期借入金	10,000	10,000
リース債務	83,818	74,612
未払金	19,316	60,913
未払費用	7,518	1,520
未払法人税等	44,680	19,795
未払消費税等	17,777	-
前受金	9,220	11,778
賞与引当金	65,500	36,800
役員賞与引当金	4,600	-
資産除去債務	41,501	-
その他	4,223	4,462
流動負債合計	417,126	332,633
固定負債		
リース債務	78,696	97,699
固定負債合計	78,696	97,699
負債合計	495,823	430,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,854	324,854
資本剰余金		
資本準備金	304,854	304,854
資本剰余金合計	304,854	304,854
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,339,685	1,366,873
利益剰余金合計	1,339,685	1,366,873
自己株式	△122,030	△122,030
株主資本合計	1,847,364	1,874,553
新株予約権	31,183	31,000
純資産合計	1,878,548	1,905,553
負債純資産合計	2,374,371	2,335,886

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,173,933	1,169,349
売上原価	698,935	706,206
売上総利益	474,998	463,142
販売費及び一般管理費	414,465	415,428
営業利益	60,532	47,713
営業外収益		
受取利息	7	7
違約金収入	2,145	261
助成金収入	3,583	1,147
雑収入	133	3
営業外収益合計	5,870	1,420
営業外費用		
支払利息	1,285	1,252
営業外費用合計	1,285	1,252
経常利益	65,117	47,881
特別利益		
新株予約権戻入益	-	183
特別利益合計	-	183
特別損失		
本社移転費用	-	7,498
特別損失合計	-	7,498
税引前四半期純利益	65,117	40,566
法人税等	22,097	13,377
四半期純利益	43,020	27,188

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	65,117	40,566
減価償却費	77,671	108,317
新株予約権戻入益	-	△183
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,000	△28,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△4,600
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△8
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	1,285	1,252
売上債権の増減額 (△は増加)	15,683	9,740
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△568	703
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,490	3,781
その他	△24,274	△50,896
小計	144,406	79,965
利息及び配当金の受取額	7	7
利息の支払額	△1,288	△1,251
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,162	△37,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,287	40,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,505	△24,830
無形固定資産の取得による支出	△66,913	△149,164
資産除去債務の履行による支出	-	△39,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,419	△213,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△44,059	△42,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,059	△42,464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,809	△215,270
現金及び現金同等物の期首残高	1,539,510	1,558,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,563,319	1,343,325

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において、本社を移転したことに伴い、利用不能となった固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

これにより、従来の方法と比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は3,688千円減少しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間における、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定については、前事業年度の有価証券報告書の記載時点より重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。